

進む米中経済の相互依存 供給網の寸断なら世界が大混乱

米中の経済関係が悪化しサプライチェーン（供給網）が寸断されれば、マレーシア、台湾、韓国、インド、日本、タイなどにも影響が及ぶ。

さいとう 斎藤
な おと 尚登 (大和総研主席研究員)

中国 経済の先行きにとって、米中との関係は最大のリスク要因である。

トランプ氏は、大統領選挙期間中、「中国からの輸入に45%の関税をかける」「中国を為替操作国に認定する」と発言して物議を醸した。仮に、米国が45%の輸入関税を課した場合は、中国の対米輸出は半減するといった試算も出ており、米国第一主義を志向するトランプ政権の保護主義的な傾向がどのような形で通商政策に表れるかは予断を許さない。

もし中国からの米国への輸入品に対する関税を高め、対米輸出が急減すると、その影響は中国にとどまらない。中国の対米輸出の多くは、中国がマレーシア、台湾、韓国、インド、日本、タイなどアジア各国・地域から基幹部品や原材料を輸入して、加工・組み立てた完成品である。中国の対米輸出が激減すれば、これらアジア各国・地域の対中輸出も大きな影響を受ける悪循環に陥る。

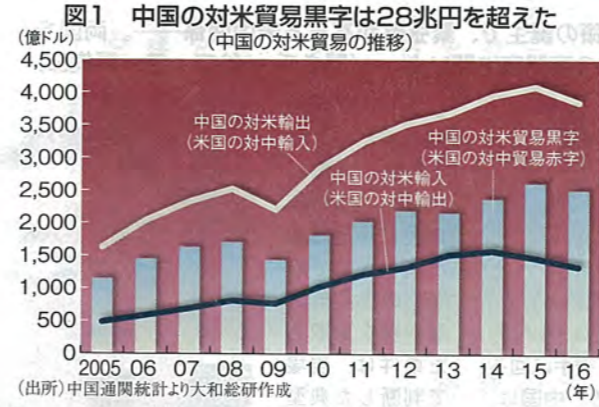
「12倍」の対米貿易黒字

トランプ大統領は1月31日、「中国や日本は何年も通貨安誘導を繰り返している」と、中国と日本の為替政策を強く批判した。日本は即座に反論したが、中国にとっても人民元レートは、明らかに割安に放置されて

いた十数年前と現在とは状況が大きく異なる。

人民元の実質実効為替レートの推移を見ると、中国が事実上のドルペッグ制を取りやめ、管理フロート制を導入した2005年7月21日以降、およそ10年間にわたり元高傾向が持続し、05～16年までの間に50%上昇した。16年こそ元安が進展したが、現在の人民元は明らかに元安とは言えない。

為替操作国の認定は、米財務省が行う。その認定には三つの条件がある。①対米貿易黒字が年間200億ドル（約2.2兆円）超であること、②経常黒字の国内総生産（GDP）比が3%超であること、③過去12か月における為替介入による外貨買い



の総額がGDPの2%超であること、である。これら三つを全て満たす必要がある。しかし、中国は、①②の基準は満たさない。中国の経常黒字のGDP比は07年には9.9%に達したが、13年には1.5%に低下し、15年は2.96%であった。16年1～9月の経常黒字は前年同期比で27.6%減少。さらに、15年8月の人民元切り下げ以降、中国が行っているのは元買い介入であり、③とは真逆のオペレーションである。米国が今の元買い介入を為替操作と批判するのであれば、トランプ大統領はさらなる元安を期待していることになるが、もちろんそうではないだろう。また、「中国からの全ての輸入に45%の関税をかける」ことも現実的ではない。明確な世界貿易機関(WTO)の規定違反にもなる。それでも、米国からの輸出を善とし、輸入を悪とみなすトランプ大統領にとって、中国は悪の権化と映っているのかもしれない。中国が三つの条件のうち一つしか満たしていないとしても、16年には、基準①の12.5倍に相当する2500億ドル超の対米貿易黒字を計上しているのである(図1)。

トランプ氏は大統領権限で「150日を超えない範囲内で、輸入割当てを実施し、あるいは15%以内の

輸入付加税を課すこと」ができる。仮に米国が強硬な保護貿易主義に走れば、中国も報復するであろう。報復戦となる可能性は否定できない。

「尖閣」で日本車の販売急減

米中間で経済面の摩擦が起きるとすると、何を想定しておくべきなのだろうか。

12年9月以降の日中関係の冷え込みが一つの参考になるかもしれない。当時は尖閣諸島問題に端を発して大規模な反日デモが発生し、一部の暴徒が日本車の焼き打ち、日系スーパーでの略奪・破壊行為に及び、日本ブランド（現地生産含む）の不買運動が広がりをみせた。

最も大きな影響を受けたのが乗用車販売である。12年10月の中国全体の乗用車販売が前年同月比6.4%増となるなか、日本車は同59.4%減に落ち込んだほどであった。日本車販売の減少は1年以上続き、日本の対中輸出は12～13年にかけて前年割れとなった。

中国と米国の経済関係は、すでに相当程度依存し合っている。16年末までの累計の米国による対中直接投資は798億6000万ドル（約9兆円）に達している。また、在中国の米系企業（議決権10%以上を保有）が、中国で計上した売り上げは、14年に4700億6000万ドルに達している（米商務省経済分析局(BEA)）。この額は、米国から中国への輸出額（16年は1344億ドル）の3倍以上の規模である。

ここ数年でも米系企業の海外売り上げに占める中国の割合は、11年の4.3%から14年には6.3%へ上昇した(図2)。米国にとっても中国市場の重要性は高い。中国で広く認知されている米国ブランドは多く、中国で米国製品の不買運動が広がれば、こうした企業が大きなダメージを受ける。

しかし、これは中国にしても良いことではない。米国ブランドとはいえ、輸入品ではなく中国の工場で製造した製品であれば、中国人労働者が雇

用され、中国で企業所得税などが納められる。売り上げが落ちて解雇されるのは中国人労働者であり、税収減少に困るのは中国政府である。BEAの統計によると、14年末時点で米系企業は中国で201万人を雇用している。

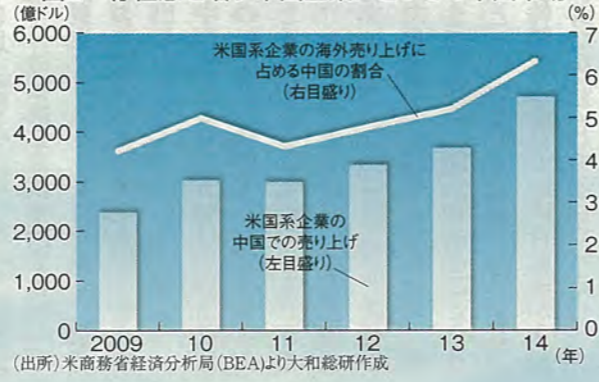
米中の2大経済大国の関係悪化で、良いことは一つもないように思える。トランプ政権の最大のリスクは、理屈が通じないことであり、米中関係の先行きにも暗雲が立ち込めている。しかも、その影響は2国間にとどまらず、日本を含めたアジア全体に及ぶ可能性がある。

譲れない「一つの中国」

トランプ政権の特徴は何をしていくのかよく分からない不透明性である。これは経済・通商問題に限らない。外交や軍事分野でも不透明性が高まっているが、米中間の最大のリスク要因は台湾問題である。

中国は、大陸と台湾の両岸問題を国家主権や領土といった「核心的利益」にかかわる、極めて重要な問題と捉えており、トランプ氏の「一つの中国」に縛られない」との発言は当然看過できるものではない。核心的利益である以上、中国にこの問題で譲歩する余地は全くなく、それが損なわれれば、強硬な姿勢を取らざるを得ない。

図2 存在感を増す米国企業にとっての中国市場



さらに、習近平総書記は、1985～02年まで、台湾との交流窓口である福建省での勤務経歴を積んだ。対台融和政策によって中台統一の足掛かりを築くことが、習総書記の「歴史的業績」として意識されていた節もあり、15年11月には、シンガポールで、習総書記と台湾の馬英九総統(当時)とのトップ会談が実現した。中国、あるいは習総書記にとって、台湾問題は、日本人が考えている以上に深刻で、核心的利益が損なわれれば、米中関係は著しい冷え込みを余儀なくされるだろう。状況によっては、軍事衝突の可能性さえ皆無ではない重大なリスク要因と捉える必要がある。